

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690119 小学校教育振興事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 花井 伸						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	義務教育施設としての小学校を管理運営していくのに必要となる基本的、ソフトの充実を図ります			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				生徒数	人						
				その指標							
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校を管理運営していくのに基本的に必要となる学習教育教材を購入する。また各小学校で管理されている教材機器の修繕を行う。								
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市立の小学校			名 称	単位							
			市内の小学校	校							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
新しい課題に対応した学習			名 称	単位							
			総合的な学習に関する授業時間数	時							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度をつくる			名 称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			体力テストの県平均を上回った種目の割合	%							
			身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	4,838	4,748	4,587	4,460	4,409	4,382			
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8			
(7)の成果指標		時	2,240	2,240	2,440	2,440	2,440	2,440			
(8)の結果の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		%	75	75	75	75	75	75			
		%	30	30	30	30	30	30			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	12,706	12,368	11,358	11,358	11,358	11,358			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	12,706	12,368	11,358	11,358	11,358	11,358			
人件費B		千円	332	212	363	363	363	363			
正職員従事時間×人数		時間×人	45×2	25×2	45×2	45×2	45×2	45×2			
正職員以外の人件費		千円		24	24	24	24	24			
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	13,038	12,580	11,721	11,721	11,721	11,721			
単位あたりコスト		千円/校	1,630	1,573	1,465	1,465	1,465	1,465			
トータルコスト		千円/									
/(6)の対象指標		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690119	小学校教育振興事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開校から			教材等の老朽化、故障、修繕による学習に影響が出ないように整備する必要がある。 教材機器の修繕については、特に音楽用品、家庭科用品の修繕が多く、学校からの要望も増えている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学校設置に伴い、必ず必要となる				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	学校教育法	
					この事務を行う根拠又は理由	学校教育法により、市町村は必要な学校を設置しなければならない	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
					拡大		
					縮小		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容				
	できない	→					
						追加	
			拡充				
			絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→					
	影響はない	→					
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		対象指標となる小学校はすべて成果指標に含まれており、これ以上成果指標向上させられない。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容		
	ない	→				類似事業との再編の可能性	ない
			庁内事業				
			庁外事業				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容				
	ない	→					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→					
						現状で適正	
			検討が必要				
			受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	特になし					